河川の多様な利活用に関する市民参加・市民活動の研究

—荒川下流域をケースとして—

大橋南海子 — *1 小林英嗣 — *2

キーワード:

河川の多様な利活用, 市民参加, 市民活動, 市民活動団体

Keywords:

Various use of river site, Citizen participation, Citizens' activity, Citizens' activity group

CITIZEN PARTICIPATION AND CITIZENS' ACTIVITY ON MAKING VARIOUS USE OF RIVER SITE

A case of the Arakawa river

Namiko OHASHI — *1 Hidetsugu KOBAYASHI — *2

The purpose of this paper is to investigate the effects of citizen participation and citizens' activity on making various use of river site which are requested to change in accordance with social policy and public acceptance. To conclude, ① Some spheres of activities are wide, and the others are deep, and they complement each other.

② These activities are flexible, expandable, original, etc. and they could make practical and various use of river site.

③ These activities are able to regenerate the community around river.

1. 目的

従来、河川管理は洪水や渇水対策として治水と利水が優先されてきたが、近年、経済社会条件の変化の中で市民の川への関わりやニーズが多様化し、河川行政に対して、河川環境の保全や整備、地域との連携、市民参加、情報公開等が要望されてきている。

1996年の河川審議会答申「21世紀の社会を展望した今後の河川整備の基本的方向について」では、「川の365日」を目指し、河川環境に配慮しつつ、個々の河川の実態に即した多様な利用を推進すること、河川整備ではまちづくりや地域づくりの主体である住民や自治体が河川行政に積極的に参加する必要があること等、流域における多様な主体の河川管理への参画が不可欠とされた。

'97年の河川法改正により、河川の管理は治水・利水及び河川環境の整備と保全が達成されるよう総合的に行うべきこと等とされ、'99年の通達「河川敷地の占用許可について」では、河川敷地は治水のみでなく、公共用物として河川環境に配慮しつつ、他の利用に支障のない範囲で一般公衆の多様な利用に供すべきものとされ、包括占用許可（河川敷地の具体的利用を占用の許可後に当該市町村が決定できる）が可能となり、景観や自然環境との調和、まちづくりへの活用、地域の意見の反映が重要であるとしている。

このような時代や価値観の変化に対応した、多様な利活用が求められている河川において、市民参加や市民活動（以下市民活動等と記）がどのような効果を持つのか研究する。具体的には、行政主導により先駆的に市民参加の試みがなされた荒川下流域について、初期の市民活動等の実態や動向を分析し、河川の多様な利活用を目的とした場合の市民活動等の有意性や今後の可能性について検討する。

2. 関連既往研究と本研究の範囲

既往研究として'94、'95年の2か年にわたって検討された「河川管理における流域活動市民団体の新たに担う役割・可能性についての研究」¹⁾がある。この中で荒川下流域がケーススタディの一つとして検討され、課題として情報の収集・発信の機能が不十分なこと、一般市民の自主的活動が低調であること、市民交流核や情報交流拠点、活動拠点の確保等が必要とされた。

一方、この既往研究の前後に行政の働きかけによりイベント、地域交流、情報交流に関する諸事業が次々に実施され、荒川下流域の市民参加が本格的に開始された。本研究ではそうした諸事業開始後'00年度までの約5年間の市民活動等について検討する。

3. 方法

図1に示すように、まず、市民活動等の前提条件となる荒川下流域の現状、行政による河川への市民参加施策、それまでの市民活動等の状況について明確にした。次に、下流域を参加・活動範囲としている主要な市民活動等団体を抽出し、それらの公開されている活動記録や報告、ヒアリングから活動等の実態や動向について、活動の段階・形態「深まり」と活動内容「広がり」の視点を重視して分析・評価し、市民活動等の有意性や今後の可能性について考察した。

図1 検討のフロー

*1 ㈱まちづくり工房 代表・北海道大学大学院博士課程
(〒101-0032 千代田区岩本町2-5-10)

*2 北海道大学大学院 教授・工博

*1 President, Machizukuri-koubou CO. LTD., Graduate School (dc)
Hokkaido University

*2 Prof., Hokkaido University, Dr. Eng.

4. 調査対象の概要

4・1 荒川下流域の概要

荒川は甲武信ヶ岳を源流とし、東京湾に放流する法定流路173kmの一般河川で、明治43年の大水災後に洪水から都市を守るために作られた人工放水路(22km)を含む戸田市笹目橋から河口までの区間(33km)を荒川下流といい、沿川は埼玉県の2市(戸田、川口)東京都下町の7区(板橋、北、足立、葛飾、墨田、江戸川、江東)よりなる。

下流部は潮の干満の影響を受ける感潮河川で、戦後の高度経済成長期のこの汽水域には、自然の営力や地下水くみ上げによる地盤沈下から高水敷が湿地化してヨシ原が発達し、多様な生物が生息していた。しかし、流域の開発が進み、汚染水流入、水質悪化、土壌汚染、ゴミの散乱や、オープンスペース不足から河川敷に運動施設・ゴルフ場が先行立地し、河川環境が次第に変化した。

現在、水質は改善され、河川敷は公園・緑地・運動施設・ゴルフ場等として利用されているが、中土手等未利用地も多く残されている。また、水面は釣り等のレジャーや、タンカー・貨物船等の船運にも利用され、年間の来訪者は3千4百万人に達する。

なお、河川管理は治水、利用の調整、自然環境保全等は河川管理者の荒川下流工事事務所が、河川敷等のうち地域住民が主に使う公園や運動施設等は占有者となる自治体が整備・管理している。

4・2 荒川下流域の市民活動等組織と調査対象

河川管理者は通水後70周年('94年)を機に、荒川を「知る」「触れ合う」「創る」をテーマに荒川に関わる人々との連携強化を図ること等を目的として、将来計画策定と様々なイベント、地域交流、情報交流の諸事業を実施した。

将来計画に関しては、'93年に荒川の将来を考える協議会⁹⁾を設置し、'96年に沿川自治体と共に「荒川将来像計画」⁹⁾を策定した。その動きを受けて'97年には市民会議⁹⁾が沿川2市7区で一斉に開始され、一般市民による荒川将来計画への本格的参加が始まった。

また、'94年からイベント・交流事業として荒川クリエーション⁹⁾、荒川クリーンエイド⁹⁾が開始され、'96～'98年にかけて、情報の蓄積・交換等の情報拠点機能を担う荒川学会⁹⁾が始動し、河川教育や地域コミュニティ活動の拠点施設アモア⁹⁾(荒川知水資料館)や、流域情報ネットワークの荒川コミュニティネット⁹⁾、ヤゴネットが開設し、市民参加や市民活動を行うための基盤が形成された。

この他に河川管理者と市民を繋ぐ組織として懇談会¹⁰⁾、個別対応を目的とした市民相談室やあらかわ御意見番があり、更に管理者は必要に応じて環境保全モニター・河川水辺の国勢調査アドバイザー・河川愛護モニター・教育機関・自治会等から意見収集を行っている。

一方、行政によるこうした市民参加の試み以前は、下流域で自主的に活動する市民団体は、数団体(①荒川下流の自然を考える会、②戸田の川を考える会、③環境ネットちえのわ等)であったが、現在では新たな活動団体が加わり、市民会議を含む市民活動等団体(実行委員会、政治団体、懇談会組織を除く)は、32となった。

調査対象はこの市民活動等団体32のうち、沿川2市7区の市民会議9団体と、'99、'00年に荒川学会において自主的に活動報告がなされた主要な市民活動団体9団体の合計18とする。(図2、表1)

前者は、行政側の呼びかけにより、行政区毎に一斉に立ち上げられた、主に市民が意見・提案を行う討議組織で、後者は独自の活動

目的を持った自主的実践的活動団体である。

図2 荒川下流域の市民活動等組織と調査対象の市民活動等団体

表1 調査対象の市民活動等団体内訳

沿川2市7区の市民会議	荒川の将来を考える戸田市民会議(T)、川口ARAKAWAフォーラム(KW)、板橋区荒川市民会議(I)、北区荒川市民会議(KI)、足立区あらかわ市民会議(A)、荒川を考える葛飾区民会議(KT)、荒川をよくする墨田区民会議(S)、えどがわく荒川市民会議(E)、荒川をよくする会Koto(KO)
9団体	
主要な市民活動団体	①荒川下流の自然を考える会、②戸田の川を考える会、③環境ネットちえのわ、④荒川河童クラブ、⑤NPO法人荒川クリエイト・フォーラム、⑥荒川さくらクラブ、⑦中土手に自然を戻す市民の会、⑧ネイチャー・ガー協議会、⑨いたばし水と緑の会
9団体	

5. 結果と考察

市民会議については、初期期('97～'00年度)の活動記録、会議議事録から、(1)組織概要(構成員、開催状況、組織の変化)を表4に整理し、(2)活動等の「深まりと広がり」(活動段階・形態別活動内容)について表2、3に示す段階・区分に沿って4年間の活動実績をプロットし、図3を得た。

市民活動団体については、'00年度までの荒川学会活動報告と補足ヒアリング('01年8月実施)から、(1)組織概要(活動目的、設立時期、会員数、活動頻度、連携組織、活動範囲、活動費用)を表5に整理し、(2)現在までの活動実績を、前記と同様の区分により、市民団体別に初期とそれ以降の活動の変化を線で図4に表示した。

表2 市民活動等の「深まり」(活動等段階・形態区分)

市民活動等段階	市民活動等形態
I 段階	理解・学習 情報取得、勉強会、現地調査、見学会等
II 段階	検討・協議・計画 検討、協議、分科会・WS等、実験、計画作成等
III 段階	実施・実行・実践 事業への参加や実践、イベント開催、事業実施
IV 段階	維持・管理・監査 維持管理活動への参加や実践、継続監理

表3 市民活動等の「広がり」(活動等内容区分)

活動分野	具体的活動内容
1. 自然環境保全再生	自然環境(ワット、池、湿地、ビオトープ、樹林地等)回復、自然環境保全、生態系保全、既存施設ロフト、動植物調査等
2. 教育・学習	自然学習、水辺の楽校、学習センター、観察、水環境シブシブ等
3. 清掃・美化	クリーンエイト(ゴミ拾い)、ゴミ調査、清掃、草刈等
4. 環境問題	水質改善、省エネ、リサイクル、大気汚染、廃水等
5. まち・住まいづくり	交通(アクセス、駐車場、船舶通航・ステーション等)、防災(ハザードマップ、避難地等)、福祉(障害者利用、ホームレス等)、景観形成、スーパー堤防等まちづくり事業、河川事業工事、暫定整備・利用等
6. スポーツ・レクリエーション	グラウンド・ゴルフ場・ドッグラン等整備、カヌー教室、水遊等
7. 歴史・文化	原風景・歴史再生、昔マップづくり、流域文化・アート展開催等
8. 交流	姉妹河川提携、流域フォーラム・ワゴン、区民祭り、食卓会、ホームステイ等

5・1 市民会議の活動

(1) 各市民会議は河川管理者、自治体、市民、主たる占有者(ゴルフ場関係者)、議長(学識経験者)の合計23～40名で構成され、概ね2ヶ月に一回開催され、年1回全体会を持つ。構成員のうち市民は公募による11～31名であるが、出席者は回を重ねる毎に減少し、固定化してきている。その理由は'00年度末の活動報告によると、会議の位置付けが不明確、市民間の知識格差、出席者の負担増等による意欲の低下や関係者・専門家の不参加であった。一方、市民会議の7割が必要時に他の市民団体と連携し、討議にオブザーバーが参加する例もあり、ネットワーク化の傾向を示している。また、8割以上が当初の運営規約・体制について改善を行い、市民による副議長就任や運営委員会設置等、自主運営への変化が確認された。

表4 市民会議の組織概要

	T	KW	I	KI	A	KT	S	E	KO
構成員	28	23	24	38	32	24	40	28	26
内訳									
第2期 [*] 計、人	28	23	24	38	32	24	40	28	26
河川管理者	3	3	3	3	3	3	4	4	3
自治体	4	3	3	4	4	4	4	2	1
市民・区民	20	16	16	27	24	16	31	20	11
議長・副議長	1	1	2	3	1	1	1	2	1
占有者 ^{**}				1					
第1期計、人	21	26	34	30	36	23	28	25	14
開催状況									
第2期回	11	11	15	11	13	12	12	10	14
第1期回	7	8	12	15	13	11	11	12	13
組織の変化									
出席者の減少固定化	○	○	○	○	○	○	○	○	○
他の団体と連携	○	○	○	○	○	○	○	○	○
規約運営体制改善 ^{**}	○	○	○	○	○	○	○	○	○

* 1: 1期は'97、'98、2期は'99、'00年度をさす。

* 2: 北区の占有者はゴルフ場経営者、江東区の市民会議ではオブザーバーとして福祉・釣り船・小学校の関係者が参加

* 3: 運営体制の改善として北区の市民会議は運営委員会、専門部会（自然、まちづくり・アクセス）、臨時会議、緊急会議、スタッフ会議、荒川将来像懇談会等設置。

(2) 図3より4年間の市民活動等について「深まり」(活動等の段階・形態)からみると、初動期の目的が知識の修得と「荒川将来像計画実現への提言」にあったので、全会議に共通して、1)河川管理者等から提供された基本的情報の理解、2)勉強会、現地調査、視察、見学会等による学習や知識の修得、3)分科会・専門部会・ワークショップ(WS)等を活用した意見交換や討議、4)整備方針や整備計画案作成がなされ、計画等に関する協議段階(Ⅱ段階)までの参加が主流であった。

また、「広がり」(参加・活動内容)からみると、Ⅱ段階までの活動は多様な分野にわたるが、中でも周辺地区との整合性を視野に入れたまち・住まいづくり(細目では交通・防災・福祉・景観等を含む)の協議等が多く、次いで自然環境保全再生(エコアップ含む)分野であった。

図3 活動の「深まりと広がり」(段階・形態別活動内容)市民会議

一方、いくつかの市民会議では検討過程で独自のアンケート・水質・ゴミ・生態調査・実験等がなされ、それらを足がかりに計画協議段階を超えた実践・管理(Ⅲ・Ⅳ段階)活動への発展がみられた。具体的には、自然環境保全再生分野の自然環境整備事業の実施や維持管理への参加として、土おこし・イグサ・セリの植栽(江東)、ヨシの移植や植樹・花畑整備(墨田)、除草・草取り・植栽生育管理(江東)等である。また、交流、清掃、教育の3分野でイベントによる実践活動が行われた。しかし、まち・住まいづくりを含む4分野では、Ⅱ段階以上の活動には至らなかった。

こうした活動に対し、4つの市民会議から活動上の原理的問題と

して「意見の相違・対立」が指摘された。これは住民間、住民・河川管理者・占有者(自治体)間の相違・対立で、具体的には、河川敷の限定された空間の多様な利活用の調整についてである。駐車場・運動施設と自然、船着場とサンクチュアリ等のどちらを優先するか等で、区の駐車場工事発注が保留となった例もあった。市民会議では討議結果に沿った実効性の担保や調整決定機関としての位置付けはないので、結論は先送りとなった。

5・2 市民活動団体の活動

(1) 9つの市民活動団体のうち'94年より前から活動しているものは3団体、以後は6団体で僅か4、5年の間に急速に設立している。一団体当たり会員数は20～150名で、月に1～2回の頻度で活動している。活動目的が明確なため住民間の対立もなく、他の市民団体、流域団体、学校、企業、市民等と広く連携し、活動範囲も行政区、流域や海外等まで拡大している例もある。海外姉妹河川と提携(⑥)、小学校や上流域の大滝村と連携(②)、行政・荒川自然懇談会・河川環境保全モニター・自然保護団体・荒川学会等と連携(⑦)等である。⑤クリーンエイドフォーラムでは後援・協賛・協力団体は25団体に及び、'00年クリーンエイドでは流域全体で約6000人の市民が参加し活動の輪が広がっている。また、⑨いたばし水と緑の会は、自然や動植物に関連する4団体が集まったもので、③環境ネットちえのわも主婦層を中心とした7団体のネットワークで、集合化がみられた。

このように多くの団体は、活動目的に沿って他の団体・一般市民等と連携・集合し、活動の範囲も身近な河川敷から行政区や流域全体へ拡大する等、柔軟性と発展性に富むネットワーク形成がなされている。なお、活動費用は7割近くが会費制で、自主的・継続的活動の条件が確保されている。

表5 市民活動団体の組織概要

市民活動団体の組織概況

活動目的

- ①荒川下流の自然を考える会：河川敷の生物の保護と回復
- ②戸田の川を考える会：河川浄化と生態系保全
- ③環境ネットちえのわ：足立区民に環境問題を考えてもらう
- ④荒川河童クラブ：荒川のファンクラブで「知る、触れる、見る」をキーワードに多様な活動（自然環境保全、文化、遊び等）を行う
- ⑤NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム：荒川クリーンアップによる環境保全意識の高揚、行政や企業とのパートナーシップ実現、河川管理への市民権の確立
- ⑥荒川さくらクラブ：五色桜を通じたイベント、桜植樹の里親事業、親水ネットワークづくり
- ⑦中土手に自然を戻す市民の会：中土手の高水敷の池づくりを通じた生態系保全、自然回復元。市民による自然発見が契機となった。
- ⑧ネイチャーリーダー協議会：環境保全活動と環境学習
- ⑨いたばし水と緑の会：市民と行政の協力による自然保全と回復活動

組織概要	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
組織の設立年	74	87	92	94	94	95	96	97	97	
会員数	80	130	70	15	23	150	50	45	75	
活動頻度 回/月	1	1	1	15	15	2	15	15	15	
連携組織	行政 市民会議等 学校 他市民団体 専門家組織 企業 流域	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
活動範囲	地区内 行政区内 流域全体 流域外他市 海外	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
活動費用	会費 助成	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	

(2) 活動の「深まり」でみると、市民会議と異なり、いずれの団体もⅢ・Ⅳ段階に達し、河川を直接的に利用・改変する活動で、必要時に許可を得て市民自らが空間利用を規定していく行為であった。

その経緯を見ると当初からⅢ段階の活動をしているのは3団体、初期の活動がⅠ・Ⅱ段階で次第に活動の中心がⅢ・Ⅳ段階へ移行したのは6団体である。Ⅲ段階の活動は、復元自然地の造成、補正工事、植樹・植栽、池作り等の軽微な作業の実践活動や、クリーンエイド等のイベント活動であり、Ⅳ段階の活動は、河川敷の除草、清掃、植生管理、修復、モニタリング調査等の継続的維持管理活動である。

活動の「広がり」は多分野にわたり、中でも自然環境保全再生活動が最も顕著で、次いで清掃、環境問題、教育・学習、交流等の活動である。これらはいずれも分化した活動で、まち・住いづくり等の包括的総合的分野で意見の対立が生じ易い活動はなされなかった。

一方、ひとつの活動団体が多くの分野にまたがる重層的な活動や、初期と現在とで活動分野を変更したり、早期に活動段階を深める等、重層性・柔軟性・発展性に富む活動であった。

また、一度に多数の市民が参加する河川清掃(⑤)、日常的な観察による河川の復元能力の発見(⑦)、極め細やかな生態系の維持管理(①、⑨)等市民にしかできない独自性のある活動もなされた。

図4 活動の「深まりと広がり」(段階・形態別活動内容)市民活動団体

6. まとめ

本研究では、市民会議や市民活動団体の活動等の実態分析から、市民のニーズに即した河川の多様な活用を目的とする「深まり」と「広がり」のある多様な市民活動等が確認された。

市民会議の初動期4年間の活動は、まちづくり等を中心とする包括的分野を含む主に計画協議段階までの「深まり」であったが、一部自然環境保全再生分野ではⅢ、Ⅳ段階に至る活動の「深まり」がみられた。

一方、市民活動団体は、包括的活動分野等「広がり」では前者に劣るが、事業やイベントの実施、維持管理等実践的・継続的活動の「深まり」がみられ、前者に比較して自主性、独自性、柔軟性、発展性に富む活動であった。これら両者の活動の相互補完・連携により、始めて「深まりや広がり」を有する多様な活動等の展開や活性化が可能となるという結論を得た。

また、活動全体の特性として①市民活動は直接的、実践的活動で河川空間の多様な利用を市民自らが規定する、②市民の河川への要求や活動は、多分野に及び、生活全般に関わるもので、しかも重層

的活動である、③市民の参加・活動は多様な段階・形態を有する変化に富む活動で、発展的かつ柔軟である、④市民にしかできない独自の役割を担っている、⑤自主運営や自主財源を基礎とした自主的活動である、⑥活動組織は相互に連携する柔軟なネットワークを形成している等が明らかになり、時代やニーズの変化に即応できる活動の有意性や効果が確認された。

このような市民としての自主性と責任を持ち、互いに連携・協力しながら、河川敷から流域にまで及ぶ広い範囲で、荒川の地域性と多様な目的を持って実行されるこれら市民活動は、コミュニティを「生活の場において市民としての自主性と責任を自覚した個人及び家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」('69年国民生活審議会報告)と定義するならば、「荒川下流域を生活の場としたコミュニティ再生活動」が行われつつあるといえる。

7. 今後の課題

今後、市民活動等が更に活性化していくためには、こうした変化に富む多様な市民活動相互の補完・連携の強化や、協議・調整のための仕組み、ルールづくりが必要となる。また、荒川下流域の限られた河川空間を、最大限に利用できる河川空間のあり方(例えば①期間限定の暫定整備や暫定利用、②重層的河川空間利用等)についても検討され、具体化されていくことが望まれる。

註・参考文献

- 「河川管理における流域活動市民団体の新たに担う役割・可能性について」1994年、1995年、(財)河川環境財団・流域活動研究会
- 長期的・広域的視点から荒川将来像計画策定と合意形成を目指した協議会で、河川管理者と沿川2市7区、住民団体代表、学識経験者で構成。
- 計画は全体計画と地区計画よりなり、全体計画の基本方針は①多くの生き物を育む(自然環境保全)、②河川空間の節度ある利用、③安心して快適な暮らしができる、④子供たちが川とふれあい誰もがくつろげる、⑤きれいで豊かな水が流れる荒川で、'96年に策定された。計画段階から沿川自治体や河川管理者だけでなく河川を利用する地域住民の参加を得ること、それら過程を通じて荒川を守り育てる体制作りを行うことを重要な視点としている。
- 荒川のより良い将来を具体化し実現するため、市民・学識経験者・主たる占有者・行政(当該市区と河川管理者)が一同に会して荒川について知識を深め、守り育てることを活動の趣旨とし、具体的には荒川将来像計画や個別地区の整備・管理・利用等について、市民の意見・提案を反映させることとし、荒川の将来を考える協議会はこの提言を尊重することとしている。
- 通水70周年を機に荒川に関心を持ってもらうために、荒川を知る、触れ合う、未来を創るを目的とした市民団体・行政機関・民間企業が連携した官民一体事業。イベント・市民交流・情報交流を3つの柱とし、グリーンエイド・荒川学会・荒川コミュニティネット等が展開され、河川敷を利用したスポーツ大会、アートフェスティバル、シンポジウム、セミナー、水上バスツアー、植樹など多様な活動が行われている。
- 荒川のクリーンアップ運動で、下流・中流・支流の約30箇所の地点で毎年秋に約5～6千人が参加して行われる。荒川下流工事事務所や沿川自治体の後援、団体や企業の協賛・協力、流域市民の参加による。運営は当初任意団体荒川グリーンエイド・フォーラムであったが、'00年にNPO法人となった。
- 荒川に関する調査・研究・活動の報告、情報の交換、親睦等により荒川流域に関する学術・文化等の探求を行い、良い川づくりに貢献することを目的としている。'97年より河川管理者・自治体・市民団体や市民活動家・学識者・企業・学校等から報告がなされた。企画総務・歴史民俗・自然環境・美術・写真の5委員会がある。
- 科学技術や自然環境、歴史・文化・産業の教育に貢献する活動拠点・コミュニケーション核として河川管理者が設置。地域コミュニティセンターや野草園等のフィールドがある。
- 河川情報の把握・管理・配信と市民への情報伝達を目的に河川管理者が管理用光ファイバーを活用して設置。流域情報ネットワークを行政機関、流域自治体、CATV局、住民等により形成。この網を活用して情報発信、情報マップ作成、相談・交流・講習を行う荒川モバイルクラブ(25名)、子供を主役に環境に関する交流・情報交換・活動による環境保全と改善を目的としたエコネットがある。
- 河川整備と自然の調和を目指した荒川下流自然懇談会、福祉関係者や教育関係者との話し合いを目的とした福祉の荒川づくり懇談会、荒川下流水辺環境教育懇談会、荒川下流域対策懇談会がある。

[2001年10月19日原稿受理 2002年2月18日採用決定]